



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ジーエフシー株式会社

コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村公一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 飯尾照男

TEL 058-387-8181

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,190	△2.0	23	△21.2	35	△29.6	12	△53.4
28年3月期第1四半期	5,297	5.1	30	—	51	—	27	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 0百万円 (△99.4%) 28年3月期第1四半期 54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	2.23	—
28年3月期第1四半期	4.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,824	15,458	15,458	15,458	86.7
28年3月期	18,648	15,601	15,601	15,601	83.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,458百万円 28年3月期 15,601百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,199	1.8	30	△62.1	46	△59.3	24	△63.8	4.27
通期	26,248	2.5	798	△7.4	826	△8.6	553	△6.4	96.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	5,769,040 株	28年3月期	5,769,040 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	40,195 株	28年3月期	40,195 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,728,845 株	28年3月期1Q	5,728,924 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、平成28年4月に発生した九州熊本地震の影響や、中国をはじめとする海外景気の下振れ、欧州連合問題などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、訪日外国人の増加など明るい兆しは見られるものの、一方で九州熊本地震による影響が見られ、国内では消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、さらに食材価格の上昇、物流費の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、優秀な人材の確保と育成、商品の企画開発力と営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億90百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益23百万円（前年同四半期比21.2%減）、経常利益35百万円（前年同四半期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、178億24百万円（前連結会計年度末は186億48百万円）となり、8億24百万円減少いたしました。有価証券の増加（17億円から20億円、3億円増）があったものの、現金及び預金の減少（58億78百万円から53億84百万円、4億94百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（32億33百万円から27億89百万円、4億44百万円減）が主な要因であります。

#### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、23億65百万円（前連結会計年度末は30億47百万円）となり、6億81百万円減少いたしました。未払法人税等の減少（2億82百万円から11百万円、2億70百万円減）並びに支払手形及び買掛金の減少（18億80百万円から16億25百万円、2億55百万円減）が主な要因であります。

#### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、154億58百万円（前連結会計年度末は156億1百万円）となり、1億42百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億30百万円減少したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注意事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

#### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,878,175	5,384,099
受取手形及び売掛金	3,233,941	2,789,014
有価証券	1,700,014	2,000,014
商品及び製品	806,905	822,919
原材料及び貯蔵品	64,680	52,165
繰延税金資産	75,454	68,089
その他	86,862	36,918
貸倒引当金	△10,640	△11,165
流動資産合計	11,835,393	11,142,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	775,795	757,798
機械装置及び運搬具（純額）	106,197	102,033
土地	3,800,175	3,800,175
その他（純額）	36,508	34,866
有形固定資産合計	4,718,676	4,694,873
無形固定資産		
	47,999	45,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,942	1,723,313
繰延税金資産	74,207	68,871
退職給付に係る資産	86,897	—
その他	163,108	160,411
貸倒引当金	△10,372	△10,278
投資その他の資産合計	2,046,784	1,942,317
固定資産合計	6,813,460	6,682,287
資産合計	18,648,853	17,824,343

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,976	1,625,101
未払法人税等	282,040	11,111
賞与引当金	135,498	97,340
役員賞与引当金	5,550	—
その他	302,958	293,487
流動負債合計	2,607,023	2,027,041
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,973	100,506
退職給付に係る負債	286,246	183,109
その他	54,906	54,906
固定負債合計	440,125	338,521
負債合計	3,047,148	2,365,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,012,565	10,882,129
自己株式	△47,606	△47,606
株主資本合計	15,604,137	15,473,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△783	△10,916
為替換算調整勘定	△1,649	△4,004
その他の包括利益累計額合計	△2,432	△14,920
純資産合計	15,601,704	15,458,781
負債純資産合計	18,648,853	17,824,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,297,385	5,190,491
売上原価	4,366,217	4,279,150
売上総利益	931,168	911,341
販売費及び一般管理費	901,025	887,603
営業利益	30,142	23,738
営業外収益		
受取利息	4,350	4,431
受取配当金	2,294	2,160
受取賃貸料	1,419	90
貸倒引当金戻入額	9,098	—
その他	3,774	5,450
営業外収益合計	20,937	12,132
営業外費用		
賃貸収入原価	64	—
営業外費用合計	64	—
経常利益	51,015	35,871
特別利益		
固定資産売却益	91	145
特別利益合計	91	145
特別損失		
固定資産除却損	210	148
投資有価証券評価損	—	5,117
特別損失合計	210	5,265
税金等調整前四半期純利益	50,896	30,751
法人税、住民税及び事業税	3,259	5,439
法人税等調整額	20,171	12,525
法人税等合計	23,431	17,965
四半期純利益	27,465	12,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,465	12,785

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	27,465	12,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,013	△10,133
為替換算調整勘定	1,198	△2,354
その他の包括利益合計	27,212	△12,487
四半期包括利益	54,677	297
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,677	297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。